

東京都における戸建住宅新築時の補助金と減税制度に関する詳細レポート

1. はじめに

東京都で戸建住宅を新築することは、多額の **финансовые инвестиции** を伴います。しかし、この **финансовые** 負担を軽減するために、東京都および国は様々な補助金と減税制度を提供しています。本レポートでは、これらの **финансовые** 支援策を包括的に概観し、その対象要件、給付額、申請手続き、および異なる制度間の相互作用について詳しく解説します。この情報が、東京都で戸建住宅の新築を検討している方々にとって、**финансовые** 計画を立てる上で有益な指針となることを目的としています。

2. 東京都のゼロエミ住宅補助金

2.1 概要

東京都は、環境負荷の低減と快適な居住環境の実現を目指し、「東京ゼロエミ住宅」に対する独自の補助金制度を設けています¹。この制度は、高い断熱性能や省エネ設備を備えた住宅の普及を促進するもので、戸建住宅と集合住宅の両方が対象となります¹。

2.2 対象要件

東京ゼロエミ住宅の補助金を受けるためには、東京都が定める特定のエネルギー効率基準を満たす必要があります¹。2024年には、これらの基準が「水準C」から「水準A」までの段階に再編されました¹。これらの水準は、住宅の外皮平均熱貫流率や一次エネルギー消費量削減率などによって定義され、2024年10月1日からは原則として太陽光発電システムの設置が必須となりました³。なお、建物の延べ面積は2,000m²未満である必要があります²。対象となる住宅は、東京都内に所在していることが条件です²。

2.3 補助金額

2024年における戸建住宅の補助金額は、達成する性能水準に応じて30万円から240万円の範囲で変動します¹。具体的には、水準Cで40万円、水準Bで160万円、そして最も高い水準Aでは240万円の補助金が交付されます¹。水準Bは、旧基準における水準3に相当します⁴。さらに、太陽光発電システム（3.6kWまで1kWあたり12万円、3.6kW超は1kWあたり10万円）、蓄電池（機器費、材料費、工事費の3/4を補助、蓄電容量により上限あり）、およびV2Hシステム（機器費等の1/2を補助、上限50万円、EVと太陽光発電併用で上限100万円の可能性あり）の設置に対しても追加の補助金が支給されます¹。2023年の最大補助金額が210万円であったことから、2024年には補助金の上限額が増額されています¹。

2.4 申請期間

2024年の東京ゼロエミ住宅補助金の申請受付は、2024年4月から開始されています¹。正確

な終了日は明示されていませんが、2023年の申請期間が2024年3月29日までであったことを考慮すると、2024年度も同様の期間(2025年3月頃まで)となる可能性が高いと考えられます¹。ただし、予算上限に達し次第、申請受付は終了となるため、利用を検討している場合は早期の申請が推奨されます¹。

2.5 申請手続き

申請手続きは、一般的に以下の流れで進められます³。まず、東京ゼロエミ住宅の基準に適合する住宅のプランニングを行い、設計確認審査を申請します。東京都が登録する認証審査機関であるクール・ネット東京などが確認・認証を行います。工事中に助成金の交付を申請し、工事完了後には完了検査を申請して実績を報告します。審査後、助成金額が確定し、入金となります。手続きは建築主が行うことも、建築業者(ハウスメーカー)が代行することも可能です³。詳細な申請方法については、東京都環境局のウェブサイトやQ&Aを確認し、不明な点は事務局に問い合わせることが推奨されています¹。

2.6 重要な注意点と変更点

2024年の東京ゼロエミ住宅補助金には、重要な変更点と注意すべき点があります¹。2024年10月から新しい住宅性能基準(水準1-3から水準C-Aへ)と補助金額が適用されました¹。設計確認申請の手続き時期によって適用される基準と補助金額が異なるため、注意が必要です。2024年9月30日までに設計確認申請を行った場合は旧基準、10月1日以降の場合は新基準が適用されます¹。過去には、申請の不備により補助金の認証が取り消されたり、本来受け取れる金額よりも少なくなるケース、追加の設備設置が必要になるケースなども発生しているため、申請書類の準備は慎重に行う必要があります¹。また、東京ゼロエミ住宅補助金は、国の「ZEH住宅支援事業」との併用はできません⁶。

考察 1: 2024年の東京ゼロエミ住宅補助金における最大補助金額の増額は、都内における高性能かつ環境に優しい住宅への強い推進力を示しています。この *финансовые* インセンティブの強化により、より多くの住宅所有者が先進的な省エネ技術への投資を検討する可能性が高まります。補助金の上限が210万円から240万円に引き上げられたことは、政府の政策目標を明確に示すものです。この *финансовые* 的な支援は、高断熱材、高効率な家電製品、再生可能エネルギーシステムなどの技術への投資を促進し、結果として、より多くのゼロエミッション住宅の実現に貢献します。

考察 2: 2024年10月の性能基準の変更は、住宅建設の計画において慎重な検討を必要とします。設計確認申請の時期によって適用される基準と補助金額が異なるため、住宅所有者は自身のプロジェクトのスケジュールに合わせて、どちらの基準が適用されるのかを正確に理解する必要があります。この二重の基準体系は、プロジェクトの開始時期によって異なる要件を満たす必要があり、補助金の *максимальный размер* に直接影響を与えるため、計画段階での正確な情報収集が不可欠です。

考察 3: 太陽光発電、蓄電池、V2Hシステムに対する追加の補助金は、住宅における再生可能エネルギーの創出と貯蔵を促進する重要な施策です。これにより、系統電力への依存を減らすだけでなく、住宅のエネルギーレジリエンスを高め、電気自動車との連携によるエネルギーの有効活用を促進します。太陽光発電の容量やオール電化住宅であるか否か、機能性PVの導入などによって補助金額が変動することは、より最適化されたシステム設計を奨励する意図がうかがえます。

3. 国の戸建住宅新築に関する補助金

3.1 子育てエコホーム支援事業

子育てエコホーム支援事業は、エネルギー価格の高騰の影響を受けやすい子育て世帯や若者夫婦世帯に対して、高い省エネ性能を有する新築住宅の取得を支援する国の事業です⁷。この事業は、住宅省エネ2024キャンペーンの一環として実施されています⁷。

3.1.1 対象要件

対象となるのは、申請時点において18歳未満の子を有する世帯(2005年4月2日以降出生、ただし2024年3月末までの工事着手の場合は2004年4月2日以降出生)または夫婦のいずれかが39歳以下の若者夫婦世帯(申請時点において婚姻関係があり、2023年4月1日時点で夫婦のいずれかが39歳以下、ただし2024年3月末までの工事着手の場合は2022年4月1日時点でいずれかが39歳以下)です⁴。住宅は、長期優良住宅またはZEH水準住宅のいずれかの基準を満たす必要があります⁷。

3.1.2 補助金額

補助金額は、長期優良住宅の場合1戸あたり100万円、ZEH水準住宅の場合1戸あたり80万円です⁷。ただし、市街化調整区域、土砂災害警戒区域、浸水想定区域に立地する住宅の場合は、原則として補助金額が減額されます(長期優良住宅:50万円/戸、ZEH水準住宅:40万円/戸)¹。

3.1.3 申請期間と手続き

申請期間は、原則として2024年4月2日から予算上限に達するまで(遅くとも2024年12月31日まで)となっています⁷。交付申請の予約受付は2024年11月30日をもって終了しました⁹。申請は、登録された建築事業者または販売事業者が住宅取得者に代わって行うこととされています⁷。着工は2023年11月2日以降(基礎工事より後の工程)である必要があります⁷。

3.1.4 注意点

新築住宅の場合、「給湯省エネ2024事業」との併用はできません⁷。

3.2 ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)補助金

ZEH補助金は、高い断熱性能、省エネ設備、そして再生可能エネルギーの導入により、年間

の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅（ZEH）の建設を支援する国の事業です⁷。この事業は、経済産業省と環境省が連携して実施しています¹³。

3.2.1 対象要件

対象となるのは、ZEH基準を満たす新築住宅を建設する個人または法人であり、登録されたZEHビルダーまたはプランナーを通じて申請する必要があります⁹。

3.2.2 補助金額

補助金額は、ZEH、Nearly ZEH、ZEH Orientedで定額55万円に加えて追加補助、ZEH+、Nearly ZEH+で定額100万円に加えて追加補助となっています⁷。ZEH+ High Gradeなどのさらに高性能な住宅に対しては、より高額な補助金が設定されています⁷。蓄電池などの特定の高性能設備を導入する場合にも、追加の補助金が支給されます⁵。

3.2.3 申請期間と手続き

申請期間は、ZEHの種類によって異なります。一般公募（複数年度事業）は、2024年11月5日から2025年1月7日までとなっています⁸。申請は先着順で、予算に達し次第締め切られます¹⁴。申請には、住宅の省エネ性能を証明する書類等が必要です⁹。

3.3 その他の国の補助金

上記以外にも、高効率給湯器の導入を支援する給湯省エネ2024事業（ヒートポンプ給湯機で8万円など）⁸や、住宅のライフサイクル全体でのCO2排出量削減を目指すLCCM住宅整備推進事業（上限140万円）⁸などがあります。ただし、LCCM住宅整備推進事業の2024年度の交付申請受付は終了しています⁸。2025年には、ZEH水準を大きく上回る省エネ性能を持つ住宅を対象とした「GX（グリーントランスフォーメーション）志向型住宅」に対する補助金制度が創設され、最大160万円の補助金が予定されています¹¹。

考察 4: 国の補助金制度は、エネルギー効率の様々な側面と特定の世帯構成を対象として多岐にわたっています。住宅所有者は、自身の建設計画と世帯の状況に最も適したプログラムを慎重に評価し、потенциальныйな финансовыеメリットを最大化する必要があります。子育て世帯に特化した支援、ZEHのような総合的な省エネ住宅への支援、特定の設備に焦点を当てた支援など、多様なプログラムが存在するため、自身のニーズに合致するものを選択することが重要です。

考察 5: 2025年に導入される「GX志向型住宅」への高額な補助金は、現在のZEH基準を超える、より深いレベルでの住宅の脱炭素化への強い意欲を示唆しています。これは、将来的に住宅のエネルギー効率基準がより厳格になり、真に高性能な住宅に対する финансовыеインセンティブがさらに強化される可能性を示唆しています。この新しいカテゴリーが、2025年の長期優良住宅やZEH水準住宅に対する補助金とは異なり、世帯構成を問わず対象となる点

は、より広範な高性能住宅の普及を目指す政策の方向性を示しています。

4. 東京都における戸建住宅新築時の減税制度

4.1 住宅ローン減税

住宅ローン減税は、住宅ローンを利用して住宅を新築・取得した場合に、年末のローン残高に応じて所得税（一部、翌年の住民税から控除）が控除される制度です⁷。控除率は年末残高の0.7%で、控除期間は新築住宅の場合最大13年間です（2024年・2025年入居の一般住宅は10年間）⁷。年間控除限度額は、住宅のエネルギー性能によって異なり、長期優良住宅・低炭素住宅では2024年・2025年入居の場合最大31.5万円です⁸。対象となる住宅の床面積は原則として50m²以上（一定の条件で40m²以上）、ローンの返済期間は10年以上である必要があります¹⁴。2024年1月以降に建築確認を受けた新築住宅は、原則として省エネ基準への適合が必須です⁸。子育て世帯・若者夫婦世帯が2024年・2025年に入居する場合、借入限度額が優遇されています⁸。申請は、入居した翌年の確定申告で行います⁹。

4.2 不動産取得税の軽減措置

不動産取得税は、不動産を取得した際にかかる税金ですが、新築住宅の場合には軽減措置が適用されます¹。税率は通常の4%から3%に軽減され、新築戸建住宅の場合、課税標準額から1,200万円が控除されます（長期優良住宅の場合は1,300万円）⁹。土地の評価額も1/2に軽減されます¹⁴。この軽減措置は、2027年3月31日まで適用されます⁹。2024年10月1日から2025年3月31日までに設計確認申請が行われた新築の東京ゼロエミ住宅については、認定基準に応じて不動産取得税がさらに減免され、水準Aでは全額免除となる可能性があります⁴。申請は、都道府県の税務所に必要書類を提出する必要があります¹⁴。

4.3 固定資産税の軽減措置

新築住宅に対しては、一定期間、固定資産税が軽減されます⁷。新築戸建住宅の場合、税額が1/2に減額される期間は3年間です（マンションなどの場合は5年間）⁷。認定長期優良住宅の場合は、減税期間が5年間（マンションなどの耐火・準耐火建築物は7年間）に延長されます⁷。対象となる住宅の床面積には要件があり、原則として50m²以上280m²以下である必要があります¹⁵。この軽減措置は、2026年3月31日までに新築された住宅に適用されます⁷。申請は、原則として住宅を建てた年の翌年1月31日までにを行う必要があります¹⁴。東京都の場合、インターネットからの申告も可能です¹⁸。

4.4 その他の減税制度

上記以外にも、新築住宅の取得時にかかる登録免許税の税率が軽減される制度⁸や、住宅取得資金として親などから贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置（省エネ住宅の場合最大1,000万円まで、2026年12月31日まで）⁸、そして新築工事請負契約書に貼付する印紙税の軽減措置⁹などがあります。

考察 6: これらの減税制度は、東京都で新築住宅を取得する際の финансовые 負担を長期にわたり軽減する上で非常に重要です。特に住宅ローン減税は、長期間にわたる финансовые 支援を提供し、不動産取得税と固定資産税の軽減は、取得時の初期費用を抑制する効果があります。これらの制度の適用を受けるためには、それぞれの対象要件と申請手続きを正確に理解することが不可欠です。住宅ローン減税におけるエネルギー性能に応じた控除額の違いは、より高性能な住宅を選択するインセンティブにも繋がります。

考察 7: エネルギー効率の高い住宅に対する税制上の優遇措置は、政府が持続可能な住宅建設を強く推進していることを示しています。長期優良住宅やZEH水準住宅といった環境性能の高い住宅が、より有利な税制上の取り扱いを受けることは、住宅所有者にとって長期的な финансовые メリットとなるだけでなく、社会全体の環境負荷低減にも貢献します。東京都のゼロエミ住宅に対する不動産取得税のさらなる減免措置は、地域レベルでの高い環境基準への取り組みを明確に示しています。

5. 補助金の併用: 可能性と制限

5.1 補助金併用の原則

一般的に、同じ目的を持つ複数の国の補助金を同時に利用することはできません。同様に、東京都の補助金同士の併用も原則として不可となります²⁰。しかし、国と東京都の補助金の間では、目的が異なる場合に併用が可能なケースがあります²⁰。

5.2 東京都ゼロエミ住宅補助金と国の補助金

5.2.1 併用可能な組み合わせ

東京ゼロエミ住宅補助金は、特に家族向けの支援策など、目的が直接的に重複しない国の補助金との併用が可能です。例えば、子育てエコホーム支援事業¹¹、地域型住宅グリーン化事業²¹、こどもエコすまい支援事業(子育てエコホーム支援事業の前身)²²、子育て支援型共同住宅推進事業²¹、東京こどもすくすく住宅供給促進事業(ただし、東京ゼロエミ住宅の助成金を受ける住戸以外が対象となる場合が多い)²¹、そして特定の家電製品(冷蔵庫の買い替えなど)に限られますが東京ゼロエミポイント²⁰との併用が可能です。

5.2.2 併用できない組み合わせ

一方で、東京ゼロエミ住宅補助金は、ZEH住宅の建設を直接的に支援する国の補助金との併用は原則としてできません。これには、ZEH住宅支援事業⁵、次世代ZEH+実証事業²¹、LCCM住宅設備推進事業²¹、給湯省エネ2024事業²¹、および東京都環境公社が助成する事業²¹などが含まれます。

5.2.3 重要な注意点

補助金の併用に関する最新の情報や具体的な条件は、常に各制度の公式サイト等で確認するようにしてください⁶。東京ゼロエミ住宅の設計確認書には、併用可能な補助金に関する情

報が記載されている場合があります²⁶。また、東京都の補助金と他の補助金を併用する場合、東京ゼロエミ住宅の補助金額が減額されることがある点にも注意が必要です²⁰。

考察 8: 東京ゼロエミ住宅補助金は、一部の国のプログラムと組み合わせることが可能ですが、国のZEH補助金との併用ができない点は、住宅所有者にとって потенциальный なトレードオフとなります。最高の省エネ性能を目指す住宅所有者は、それぞれのプログラムの具体的な要件と финансовые メリットを比較検討し、自身にとって最も有利な補助金制度を選択する必要があります。東京のプログラムが高い基本補助金を提供する一方で、国のZEHプログラムが特定の技術に対してより寛大な追加補助を提供する可能性があるため、慎重な評価が求められます。

考察 9: 東京ゼロエミ住宅補助金と子育てエコホーム支援事業のような家族向けの国のプログラムとの併用が可能なことは、該当する世帯にとって、東京でエネルギー効率の高い住宅を建設する финансовые 的な負担を大幅に軽減する大きな機会となります。この地域と国のイニシアチブの連携は、環境の持続可能性と子育て世帯への支援という、より広範な政策目標への取り組みを示しています。

6. 申請プロセスと重要な考慮事項

補助金や減税制度の申請を検討する際には、以下の点を十分に考慮する必要があります。

- 対象要件の徹底的な確認: 申請を開始する前に、住宅所有者、物件、建設スケジュールに関するすべての対象要件を慎重に確認し、満たしていることを確認してください¹。
- 申請期限と予算上限の確認: 多くの補助金には申請期間が設定されており、予算に上限があります。予算が上限に達すると申請期間内であっても受付が終了することがあるため、早めの申請を心がけてください¹。
- 必要書類の準備: 各補助金や減税制度には、それぞれ必要となる書類があります。申請プロセスをスムーズに進めるために、事前に必要な書類をリストアップし、早めに準備しておきましょう¹⁶。住宅ローン減税には確定申告書、ローン残高証明書、登記簿謄本、契約書などが必要です¹⁶。東京ゼロエミ住宅補助金には、設計確認に関する書類が重要となります²⁶。長期優良住宅やZEHに関する補助金では、それぞれの基準を満たすことを証明する書類が必要となります¹⁶。
- 建築業者との連携: 特にZEHや子育てエコホーム支援事業のようなエネルギー効率に関する補助金では、登録された建築業者や販売業者が申請手続きに関与することが一般的です。緊密に連携を取り、手続きを進めてください³。
- 建設時期と申請時期の考慮: 設計確認申請の時期が、東京ゼロエミ住宅補助金の適用基準に影響を与える可能性があります(2024年10月の基準変更など)¹。固定資産税の軽減措置は、住宅完成の翌年1月末までの申請が必要です¹⁸。
- 関係機関への問い合わせ: 対象要件、申請プロセス、補助金の併用などについて不明な点がある場合は、関係する政府機関(東京都や国の各省庁)やその委託機関に問い合わせて確認することが重要です。東京ゼロエミ住宅補助金については、プログラムのウェ

ブサイトやFAQを確認し、必要であれば事務局に直接問い合わせることを推奨します¹。

- 申請書類と承認通知の保管: 提出した申請書類や受け取った承認通知は、紛失しないようにきちんと保管しておきましょう。
- 制度変更への注意: 補助金制度や税制は社会情勢によって変更される可能性があります。常に最新の情報を公式サイトなどで確認するようにしてください⁹。例えば、2025年には子育てグリーン住宅支援事業が開始される予定です¹¹。

考察 10: 補助金と減税制度を最大限に活用するためには、細心の注意を払い、計画的に準備を進めることが不可欠です。住宅所有者は、単にこれらの ทางการเงิน 支援策が存在することを知っているだけでなく、それぞれのプログラムの具体的な要件、申請手続き、および期限を正確に理解し、積極的に関与する必要があります。経験豊富な建築業者や ทางการเงิน アドバイザーに相談することも、利用可能な ทางการเงิน 支援を最大限に活用する上で有益となるでしょう。

7. 結論

東京都で戸建住宅を新築する際には、東京都と国が提供する様々な補助金と減税制度を活用することで、 ทางการเงิน 負担を大幅に軽減できる可能性があります。これらの制度は、エネルギー効率の高い住宅の普及促進、子育て世帯や若者夫婦世帯への支援、そして住宅取得に伴う税負担の軽減を目的としています。それぞれの制度には、対象要件、給付額、申請手続き、そして申請期限が定められており、また、異なる制度間での併用の可否も重要な検討事項となります。

住宅新築を検討している方は、本レポートで概説した情報を参考に、ご自身の計画に合致する補助金や減税制度を詳細に調査し、必要に応じて専門家（建築業者、 ทางการเงิน アドバイザー、税理士など）に相談することをお勧めします。これらの ทางการเงิน インセンティブを効果的に活用することで、東京都における理想の住まいづくりが、より ทางการเงิน 的に実現可能となるでしょう。

表 1: 東京ゼロエミ住宅補助金概要 (2024年)

性能水準(水準)	戸建住宅補助金額	主な対象要件	申請期間	公式情報リンク
C/1	40万円	特定の断熱性能と省エネ基準を満たす	2024年4月～2025年3月頃(予定)	東京都環境局ウェブサイト

		す	算上限あり)	
B/3	160万円	ZEHを上回る断熱性能と省エネ基準を満たす、太陽光発電原則設置	2024年4月～2025年3月頃(予算上限あり)	東京都環境局ウェブサイト
A	240万円	ZEHを大幅に上回る断熱性能と省エネ基準を満たす、太陽光発電原則設置	2024年4月～2025年3月頃(予算上限あり)	東京都環境局ウェブサイト

表 2: 主な国の戸建住宅新築補助金概要 (2024/2025年)

補助金制度名	主な対象者	対象住宅	最大補助金額	主な対象要件	申請期間	東京ゼロエミ併用
子育てエコホーム支援事業	子育て世帯、若者夫婦世帯	長期優良住宅、ZEH水準住宅	100万円/80万円	年齢、子供の有無、住宅性能	2024年4月～2024年12月(予約受付終了)	可能
ZEH補助金	個人、法人	ZEH、Nearly ZEH、ZEH+など	55万円～125万円 + 加算	ZEH基準適合	2024年11月～2025年1月	不可

表 3: 東京都における戸建住宅新築時の主な減税制度概要

減税制度名	軽減対象税目	主な対象要件	軽減額/軽減率	軽減期間	申請期間/期限

住宅ローン減税	所得税、住民税	住宅ローン利用、省エネ基準適合など	年末ローン残高の0.7%(上限あり)	最大13年間	入居翌年の確定申告
不動産取得税の軽減措置	不動産取得税	新築住宅	税率3%に軽減、課税標準から控除あり	2027年3月まで	取得後60日以内
固定資産税の軽減措置	固定資産税	新築住宅	税額1/2に減額	3年間(長期優良住宅は5年間)	新築翌年の1月末まで

引用文献

1. 令和6年東京ゼロエミ住宅【最大240万円】補助金の条件と申請の ..., 3月 19, 2025にアクセス、<https://cleverlyhome.tokyo/column/20240314/>
2. 【東京で新築すると210万円もらえる！？】2023年 東京ゼロエミ住宅の概要解説, 3月 19, 2025にアクセス、<https://cleverlyhome.tokyo/column/20230410/>
3. 【令和7年最新】東京ゼロエミ住宅の補助金はいくら？新基準を解説 ..., 3月 19, 2025にアクセス、<https://with-e-home.com/park/column/detail/98>
4. 東京都独自の補助金、省エネ住宅に最大240万円！併用できる他の ..., 3月 19, 2025にアクセス、<https://finance.recruit.co.jp/article/n190/>
5. 【水準3で210万円GET】東京ゼロエミ住宅とZEH補助金は併用可？～水準条件や太陽光は？, 3月 19, 2025にアクセス、
<https://joh-abroad.jp/%E3%80%90%E4%BB%A4%E5%92%8C5%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E3%80%91%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E3%82%BC%E3%83%AD%E3%82%A8%E3%83%9F%E4%BD%8F%E5%AE%85%E3%81%A8zeh%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E9%87%91%E3%81%AF%E4%BD%B5%E7%94%A8/>
6. 【2024年10月新基準】「東京ゼロエミ住宅」をわかりやすく解説 | 他の補助金との併用可否も解説！, 3月 19, 2025にアクセス、
<https://house.home4u.jp/contents/budget-54-18760>
7. 【ホームズ】住宅購入時に受けられる補助金の種類や減税制度 ..., 3月 19, 2025にアクセス、https://www.homes.co.jp/cont/money/money_00250/
8. 【2024年】新築住宅の補助金一覧 | 国・自治体の助成金や減税制度 ..., 3月 19, 2025にアクセス、<https://oh.openhouse-group.com/contents/journal/202411181.html>
9. 【2024年版】新築一戸建て住宅を建てる時に使える国の補助金 ..., 3月 19, 2025にアクセス、<https://kepco.jp/denka/newbuilding/article/subsidy/>
10. 【2024年】家を建てる前に知っておきたい！補助金・助成金・税制 ..., 3月 19, 2025にアクセス、<https://www.logoshome.jp/column/buy-house/house-subsidy>
11. 【2025年最新版】新築住宅の補助金・助成金まとめ！現状の変更点は？賢く利用して家計をサポート - お役立ちコラム - アエラホーム, 3月 19, 2025にアクセス、
<https://aerahome.com/column/homeloan/107/>
12. 【最新】2025年(令和7年)の住宅補助金について - 「全館空調 ..., 3月 19, 2025にアクセス、<https://j-hiyori.com/blog/5206/>
13. 【2025年版】新築住宅を購入するなら知っておくべき補助金やお得 ..., 3月 19, 2025にア

- クセス、<https://l-housing.net/column/grant2025/>
14. 【2024年版】新築住宅の補助金・助成金・減税制度等 一覧 - 注文 ..., 3月 19, 2025にアクセス、<https://house.home4u.jp/contents/budget-13-1653>
 15. 家を購入するときに受けられる減税制度！ 軽減額や適用条件について分かりやすく解説 - ホームズ, 3月 19, 2025にアクセス、
https://www.homes.co.jp/cont/money/money_00345/
 16. 住宅ローン減税(住宅借入金等特別控除)2025 条件や期間、必要 ..., 3月 19, 2025にアクセス、<https://www.juken-net.com/main/kaidoki/loan/>
 17. 住宅: 住宅ローン減税 - 国土交通省, 3月 19, 2025にアクセス、
https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk2_000017.html
 18. 【ホームズ】新築住宅の固定資産税は減税できる？ 要件や減税額の ..., 3月 19, 2025にアクセス、https://www.homes.co.jp/cont/money/money_00562/
 19. 住宅: 新築住宅に係る税額の減額措置 - 国土交通省, 3月 19, 2025にアクセス、
https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk2_000021.html
 20. 【東京都限定】東京都と国の補助金を併用したい方必見！ - 増改築.com, 3月 19, 2025にアクセス、<https://www.zoukaichiku.com/hojokinheiyou>
 21. 【令和6年度改正】東京ゼロエミ住宅とは？新基準や取得のメリットを解説, 3月 19, 2025にアクセス、https://www.ceec.jp/column/tokyo_zero_emission_house/
 22. 東京ゼロエミ住宅が令和6年から新基準へ - 上岡祐介建築設計事務所, 3月 19, 2025にアクセス、
https://a-kamioka.com/column/energy-calculate_column/tokyo-zero-emissions-subsidies-2/
 23. 【併用可？】東京ゼロエミ住宅とこどもエコすまい支援事業～認定条件や補助金額, 3月 19, 2025にアクセス、
<https://joh-abroad.jp/%E3%80%90%E4%BD%B5%E7%94%A8%E5%8F%AF%EF%BC%9F%E3%80%91%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E3%82%BC%E3%83%AD%E3%82%A8%E3%83%9F%E4%BD%8F%E5%AE%85%E3%81%A8%E3%81%93%E3%81%A9%E3%82%82%E3%82%A8%E3%82%B3%E4%BD%8F%E3%81%BE/>
 24. 東京ゼロエミ住宅の助成制度とは？令和6年度の申請期間や補助金額など条件を解説, 3月 19, 2025にアクセス、<https://thinktown.co.jp/blog/1506/>
 25. 【2024年10月最新】共同住宅の東京ゼロエミ住宅制度を徹底解説, 3月 19, 2025にアクセス、<https://www.ceec.jp/column/tokyozeroemihouse-2024/>
 26. 東京都地球温暖化防止活動推進センター | 「令和6年度東京ゼロエミ住宅導入促進事業」, 3月 19, 2025にアクセス、
https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/tokyo_zero_emission_house/tokyo_zero_emission_house_r06
 27. 【令和6年変更】東京ゼロエミ住宅とは？賃貸住宅への活用とメリット - 不動産投資家K, 3月 19, 2025にアクセス、<https://www.investor-k.com/media/build/a312>